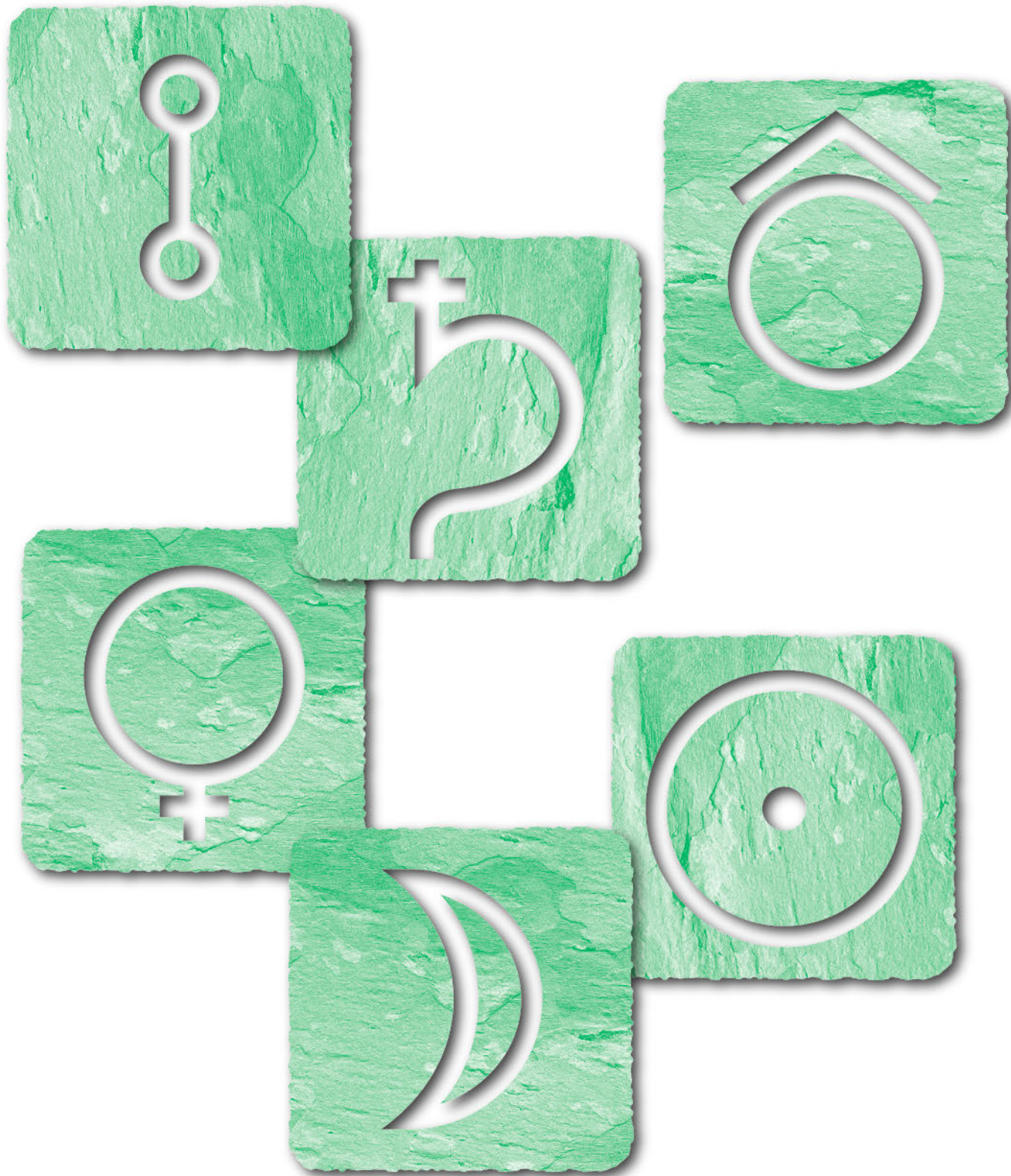


金山

2020

7



国際情報

2020 年国際銅研究会 Insight ……日本鉱業協会 企画調査部…… (1)

2020 年国際鉛亜鉛研究会春季 Insight

……日本鉱業協会 企画調査部…… (3)

- ★日本鉱業協会の動き …………… (5)
- ★主 な 出 来 事 …………… (6)
- ★関 係 法 令 情 報 …………… (8)

★編集部より

COVID-19 感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除後も一向にその感染は収まっていません。当協会の部会開催もままならず、新しい情報の掲載ができない状況が続いています。今月は、実際には中止に迫いやられた国際研究会の情報を載せていますのでご一読ください。

今夏も九州で豪雨被害が発生しています。被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。ウイルス対策に加え、自然災害への備えが重要になり、大変な状況と拝察します。皆様お気をつけください。

(図書室のご案内)

主に資源関係の図書(論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等)を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町3丁目17番11号(榮葉ビル6階)

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail: kozan@kogyo-kyokai.gr.jp (担当：早川，富田)

Tel : 03-5280-2341 Fax : 03-5280-7128

2020 年国際銅研究会 Insight

日本鉱業協会 企画調査部

1. はじめに

3月19日、WHOは2009年のH1N1（所謂、鳥インフルエンザ）以来の、COVID-19の世界的規模での感染爆発を宣言した。COVID-19による感染者数、死亡者数は急激な上昇を続けており、既に脆弱だった世界景気に衝撃を与えた。

例年春にポルトガル リスボンで行われる国際銅研究会（ICSG）はCOVID-19の感染拡大と移動制限の影響を受けて2020年3月16日に中止が決定された。同時に、半期ごとに行っている春季の需給予測に代わり、ICSG独自の調査に基づくCOVID-19の銅需給に対する影響をICSG Insightとして示した。

2. COVID-19 感染拡大が銅産業に及ぼす影響について

COVID-19感染拡大は、銅産業にかつてない試練を与えた。責任ある操業者である企業は、関連分野の専門家の助言に従い鉱山、製錬所での衛生環境を保持する必要がある。政府には従業員の安全と健康を守れる水準の操業計画への見直し、キャッシュフローの確保、資本の減少と費用拡大への対応、労働者のリストラと地域コミュニティの保護する規則の設置等への対応をする必要がある。

各国専門家がコロナに関してどの程度の衛生対応策を提示するか、また政府がどの程度それらを採用するかは、採掘・製錬事業が各々の国において戦略的セクターに位置付けられているか否かに関わらず、銅産業に大きな影響を与えた。一部の国々においては、採掘と精錬は経済活動における重要なセクターであると考えられ

ており、COVID-19感染拡大の影響下でも操業が許可された。アメリカ合衆国、チリ、オーストラリア等の国々が、その例に挙げられる。そうでない国々においては、銅産業も閉鎖されるか、パナマのように操業を制限させられた。

鉱山製錬産業の重要性は銅産業を含めて広く認知されており、今回のような事態にもかかわらず操業継続すべきとされている。大部分の操業がコンピュータにより自動化されており、作業員が小さな部屋に密閉される必要がなく、衛生面の規則やソーシャルディスタンスが推奨されている中でも大きなマイナス影響なく操業が可能である。また、銅産業は、医療機器、電線、ケーブル、スマートホン、PC、車、冷蔵庫等他の重要な製造業でのラインを止めないために必要である。

しかしながら、自国での操業が許可されていたとしても、各々のサプライチェーンの中での輸出入に大きく依存しており、完全な産業のロックダウン、港湾など、輸送のストップによる物流の遮断に影響される。例えばマレーシアのリサイクル産業のストップにより、中国でのスクラップ輸入が減少した。その他の例で言えば、逆に操業に必要な物品流れが止まり、生産に遅れが出たモンゴルのオユトルゴイ鉱山が挙げられる。

世界の報道では、COVID-19の感染拡大で操業に影響を受けた一部のニュースに焦点が当てられているが、大部分は操業を続けているか限定的な減産をするかである。世界的規模では、銅の操業レベルは政府の規制緩和とともに徐々に回復すべきであるが、オペレーションの中での

感染拡大が原因で操業に必要な部品、消耗品の調達不能等により操業できなくなるリスクは依然としてある。逆に COVID-19 の影響で世界的に銅を必要としている最終製品の需要が落ちてきて製造側がそれに伴い生産調整をする可能性がある。銅価格は、操業に影響を与えるもう一つの大きな要因である。

3. 銅価格動向



図1 Trends in the LME daily copper price

図1に示すように、中国での COVID-19 の発生、世界へのウイルスの蔓延の悪影響を受け銅の価格は1月16日のピーク時に6,300米ドル/トンに達し、下落し始めた。その後の世界的な封鎖と世界経済への影響、銅の需給、投機的活動、影響の大きさへの不確実性から、銅価格は3月23日に最低価格の4,617米ドル/トンに達した。

1月1日から5月15日までの期間、銅の価格は16%下落した。銅価格は3月の低水準から回復してきてはいるが、オペレーションコストの高い生産者の生産中止により、また即座に下がる可能性がある。しかしながら、現在は生産者側にエネルギーコストの減少、副産物である金などの他の希少金属価格の高騰などの生産者を利する要因が認められる。

4. 銅生産量と需給

2020年の世界の銅生産予測は前回発表(2019年10月)の予測よりも鉱石が約95万tの減少、地金が約11万3千tの減少になる試算を発表した。また、地金消費は2019年比で4%減少すると見込んでいる。2020年の予測値について、国際銅研究会の正式な発表はされていない。2020年1~2月の世界の銅鉱石生産は325万t(2019年1~2月比1.9%増)、地金生産は385万t(0.6%増)、地金消費は372万t(2.1%減)で、地金需給バランスは+12.9万tの余剰だった。

この内、中国は鉱石生産が24万t(2019年1~2月比12.3%減)、地金生産は149万t(4.2%減)、地金消費は185万t(4.4%減)だった。その他、ICSGの主なコメントは以下の通り。

【鉱石生産】

- ・チリは、2019年のチュキカマタ鉱山操業中止による生産制限や品位低下などから回復し4%増加
- ・ペルーは、操業トラブルや悪天候などにより4%減少
- ・中国は、COVID-19感染拡大の規制による操業停止で12%減少
- ・コンゴ民主共和国(DRC)は、一部鉱山の生産能力増強により5%増加

【地金生産】

- ・中国は、COVID-19感染拡大の規制による操業停止やスクラップ供給の逼迫などにより4%減少
- ・チリは、2019年に新しい環境規制に対応するため一時的にチュキカマタ製錬所が操業を中止していたことから14.5%増加
- ・日本は、2019年に直島製錬所が定修を行っていたことから7%増加

【地金消費】

- ・中国はネット輸入が9%増加したが、製造業がCOVID-19感染拡大の規制を受け見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)は4%減少
- ・主要消費国の中ではEU、米国が横ばい、日本は減少

2020 年国際鉛亜鉛研究会春季 Insight

日本鉱業協会 企画調査部

1. はじめに

COVID-19 の感染拡大は、2019 年 12 月 31 日、中国が湖北省武漢での新種の肺炎症例について世界保健機関（WHO）に警告したのを皮切りに、2020 年 3 月 11 日に WHO が全世界的なパンデミックを宣言、後にヨーロッパが感染拡大の中心地になり、とりわけイタリアとスペインでの影響が大きかった。3 月末、米国は世界最多の COVID-19 の感染者を記録。それ以来感染は拡大の一途を辿り、人の移動を制限、場合によっては全国的な封鎖を課す等対応を強いられた。多くの国では国境が閉鎖され、経済活動が最小限に抑えられており、国民の生活に不可欠な企業のみが営業が許可された。

このような制限措置は、世界経済、世界の鉛と亜鉛市場にも大きな影響を与えている。2020 年 1、2 月の中国での生産量の大幅な減少が報告された。理由は、中国の再生鉛処理の拠点が、最も COVID-19 の感染影響を受けているいくつかの省にあり、鉛のリサイクルが急激に減少したためである。中国以外では、ボリビア、メキシコ、ペルー、南アフリカなどの主要生産国が、感染拡大防止のため、3、4 月に強い活動制限をかけている。これらの国の一部では、鉱業および製錬部門での活動が完全に停止した。この影響で、製錬事業が回復している精鉱の主な輸入国である中国の輸入量が減少した。

2. COVID-19 感染拡大が鉛・亜鉛産業に及ぼす影響について

精錬鉛と亜鉛の需要もマイナスの影響を受けている。鉛電池と亜鉛メッキ鋼の主要ユーザー

である自動車業界向けに発表された数字は、過去 3 か月間で中国、ヨーロッパ、米国などの主要市場で新車の販売が急落したことを示している。欧州自動車製造業者協会によると、この地域の新乗用車販売は 3 月に前年比 55% 減少し、新車登録は英国で 44%、イタリアで 85%、フランスで 72%、スペインでは 69%、ドイツでは 38%。4 月のイタリアの新車販売は 97% で、圧倒的に減少したと推定されている。S&P のプラッツ紙は 4 月 6 日に、ヨーロッパの 100 を超える自動車組立工場が閉鎖され、推定で 1 日あたり 61,000 台の自動車が生産されなくなると報告している。米国では、デトロイト地域の「Big3」自動車メーカー（ゼネラルモーターズ、フォード、FCA US）とホンダ、ヒュンダイ、トヨタが、北米工場の生産を一時停止すると発表した。

3. 鉛・亜鉛価格動向 鉛

COVID-19 感染拡大の影響による世界の鉛減産量

国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）は 5 月 20 日、COVID-19 感染拡大の影響により、世界の鉛生産量は鉱石が 14 万 6 千 t の減産、地金が 10 万 6 千 t の減産になる試算を発表した。

2020 年 1～3 月の世界の鉛需給実績

国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）の 5 月 20 日発表によると、2020 年 1～3 月の世界の鉛鉱石生産は 110 万 t（2019 年 1～3 月比 3.4% 減）、地金生産は 271 万 t（7.1% 減）、地金消費は 270 万 t（7.4% 減）で、地金需給バランスは +1.9 万 t の余剰だった。

この内、中国は鉱石生産が45万t(2019年1～3月比6.0%減)、精鉱輸入は15万t(19.0%減)、地金生産は101万t(15.2%減)、地金のネット輸入は0.3万t(94.2%減)で、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は104万t(12.9%減)となった。その他、ILZSGの主なコメントは以下の通り。

【鉱石生産】

- ・減少要因は、主に中国(-6.0%)、インド(-17.8%)、カザフスタン(-62.3%)での生産量減少によるもの。

【地金生産】

- ・主な減少要因は、中国においてCOVID-19の規制措置により第二次産業が影響を受けたことで生産量が減少したこと。また、グレンコア・カナダが加ニューブランズウィック州で操業していた年産7万tのブランズウィック鉛一次製錬所が2019年末に閉鎖されたことにより生産量が減少した。

【地金消費】

- ・減少要因は、中国の大幅な減少(-12.9%)によるもので、他に欧州(-6.7%)、ブラジル(-8.1%)、日本(-11.7%)、韓国(-3.4%)、台湾(-26.8%)、米国(-2.1%)でも需要が減少した。

亜鉛

COVID-19 感染拡大の影響による世界の亜鉛減産量

国際鉛亜鉛研究会(ILZSG)は5月20日、COVID-19感染拡大の影響により、世界の亜鉛生産量は鉱石が63万5千tの減産、地金が11万3千tの減産になる試算を発表した。

2020年1～3月の世界の亜鉛需給実績

国際鉛亜鉛研究会(ILZSG)の5月20日発表によると、2020年1～3月の世界の亜鉛鉱石生産は297万t(2019年1～3月比0.5%減)、地金生産は331万t(3.2%増)、地金消費は307万t(4.0%減)で、地金需給バランスは+23.9万tの余剰だった。

この内、中国は鉱石生産が87万t(2019年1～3月比8.0%減)、精鉱輸入は48万t(27.8%増)、地金生産は150万t(8.0%増)、地金のネット輸入は7万t(50.8%減)で、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は141万t(0.1%減)となった。その他、ILZSGの主なコメントは以下の通り。

【鉱石生産】

- ・減少要因は、主にボリビア(-21.4%)、中国(-8.0%)、ナミビア(-61.2%)、トルコ(-31.3%)、欧州(-7.1%)での生産量減少によるもの。欧州ではフィンランド、アイルランド、ポルトガル、スウェーデンで減少した。
- ・豪州(+19.8%)、メキシコ(+9.1%)、ペルー(+3.9%)、南アフリカ(+98.9%)、米国(+12.1%)では生産量が増加した。

【地金生産】

- ・増加要因は、中国の大幅な増加(+8.0%)によるもので、他にブラジル(+17.7%)、フィンランド(+5.4%)、ノルウェー(+4.2%)でも生産量が増加した。
- ・ペルーでは生産量は減少した。

【地金消費】

- ・減少要因は、主に欧州(-7.3%)、インド(-8.1%)、日本(-12.8%)、韓国(-26.9%)、米国(-7.8%)などでの消費量減少によるもの。

日本鉱業協会の動き（6月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
1日	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業統計協会月例会・決算報告（書面開催） ・日本銅センター理事会・総会（書面決議） 	
4日	<ul style="list-style-type: none"> ・一木会 	<ul style="list-style-type: none"> ・スラグ委員会
8日	<ul style="list-style-type: none"> 日本鉱業振興会 理事会（書面開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・JOGMEC 金属資源の生産技術に関する基礎研究事業委員会（オンライン会議）
9日	<ul style="list-style-type: none"> ・税制・会計合同専門委員会（オンライン会議） 	<ul style="list-style-type: none"> ・休廃止鉱山専門委員会
11日	<ul style="list-style-type: none"> ・JMEC 臨時理事会（書面開催） ・資金専門委員会（オンライン会議） 	
15日		<ul style="list-style-type: none"> ・中央環境審議会土壌農薬部会（オンライン会議）
17日	<ul style="list-style-type: none"> ・経理部会（オンライン会議） 	
19日	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会（書面開催） 	
22日	<ul style="list-style-type: none"> ・日本鉱業協会 臨時総会（書面開催） ・日本鉱業振興会 評議員会（書面開催） 	
30日		<ul style="list-style-type: none"> ・休廃止鉱山専門委員会

〔協会・業界関係事項〕

[1日] 三菱マテリアルは、連結子会社である西日本開発について、同社が保有する株式の全てを平川商事のグループ会社である太子ゴルフ観光に譲渡することとしたと発表。

[1日] DOWA ホールディングスは、5月19日、関係会社である秋田製錬の従業員2名が令和2年度科学技術分野の「文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞」を受賞したと発表。

受賞テーマは「貯鋳舎保管効率の向上による持ち出しコストの改善」で、亜鉛鋳を保管している貯鋳舎内のスペースを有効活用する改善。

[3日] JX 金属は、新型コロナウイルス感染症に関する支援として、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、参画し、一定期間、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした開発・製造・販売等の行為に対し、同社が保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権の権利行使を行わず、一切の対価や補償を求めないことを宣言した。

[3日] JX 金属は、圧延銅箔・高機能銅合金条及び半導体用スパッタリングターゲットのそれぞれについて、2017-19年度中期経営計画で策定した増産のための設備導入を予定通り完了したと発表。

[5日] 三菱マテリアルは、国立研究開発法人物質・材料研究機構と「NIMS-三菱マテリアル情報統合型材料開発センター」（以下「本開発センター」）設立に関する覚書を締結したと発表。本開発センターでは、NIMSの情報統合型材料開発基盤に、同社が材料開発において蓄積した実験データや解析モデル、経験則等さまざまな要素を融合させることで、複数の素材・プロセスの組み合わせによって製造される実用材料の性能・寿命等を予測する情報統合型材料開発システムの構築を目指す。

[8日] JX 金属は、グループ会社の JX 金属敦賀リサイクルの小型家電等リサイクル焼却炉のスクラップを水冷する設備で火災が発生し、設備の一部を焼損したと発表。なお、人的被害、環境への影響は発生していない。

[9日] 三菱マテリアルは、経団連が策定した「チャレンジ・ゼロ」に参画したと発表。

[12日] 住友金属鉱山と東北大学は、このほど2050年に向けたビジョン共創型パートナーシップに

基づく取組みを開始したと発表した。

両者は、2018年度から約2年間をかけて議論を重ね、2050年をターゲットとした「ありたい姿」と「ビジョン」を策定した。そこからバックキャストした具体的なステップとして、材料系素材の共同研究・開発に取組み、事業化・社会実装を実現することで、新たな価値の創造を目指す。

[15日] JXTG ホールディングスと CHITOSE BIO EVOLUTION PTE. LTD. は、藻類バイオマスを広く活用する社会の構築に向けて、藻類バイオマスの培養規模拡大と藻由来の製品開発について協業に関する契約を締結したと発表。

[18日] 三菱マテリアルは、MMC イノベーション投資事業有限責任組合を通じて、次世代型蓄電池の開発を行うスタートアップ企業 CONNEX SYSTEMS へ出資を行ったと発表した。

CONNEX SYSTEMS は、高度な蓄電池の開発・生産技術を有し、リチウムイオン電池と鉛電池を一体化して総合的に性能を向上させた蓄電池等を販売している。今後、三菱マテリアルは高い需要が見込まれる再生可能エネルギー発電事業者や医療機関等向けの定置用蓄電池開発等に関して CONNEX SYSTEMS と協業していくことで、使用済車載 LiB のリユース事業を推進していく。

[19日] 日本冶金工業は高濃度塩化物イオン環境または硫酸環境、あるいは両者が混在する極めて過酷な腐食環境においても優れた耐食性を有する7.5Mo ニッケル基耐食合金 NAS355N を新たに開発したと発表。

[22日] 住友金属鉱山は、同社が保有するインドネシア共和国の PT ヴァーレインドネシア (PT Vale Indonesia Tbk.) の株式の一部につき、ヴァーレカナダ (Vale Canada Limited) 保有分とともに、インドネシア共和国の PT インドネシアアサハンアルミニウム (PT Indonesia Asahan Aluminium (Persero)) に売却することに合意し、2020年6月19日に株式売買契約を締結した。

[25日] JXTG ホールディングスは、開催された定時株主総会終了後に、商号を「ENEOS ホールディングス株式会社」に変更した。

[26日] ラサ工業は、2020年9月23日に本店を東京都中央区京橋から、東京都千代田区外神田に移転すると発表。

[30日] JX金属は、次々世代パワーデバイスに採用が期待される酸化ガリウム結晶の実用化に向け、ノベルクリスタルテクノロジー社が第三者割当増資で発行する株式の取得により資本参画し、協業を開始すると発表。

〔国内関係事項〕

なし

〔海外関係事項：業界〕

[2日] Revelo Resources社(加)は、Sociedad Química y Minera社(チリ)とTeck Resources社(加)が、チリ北部でのRevelo Resources社の銅プロジェクトからそれぞれ撤退することを発表した。

[3日] Norilsk Nickel社(露)の子会社NTEK社(露)が運営する火力発電所において5月28日に発生した軽油流出事故を受けて、ロシア政府はノリリスク周辺地域に非常事態宣言を発令した。

[3日] ドイツ政府は、COVID-19感染拡大で落ち込んだ景気への経済対策の一環として、低価格の電気自動車(EV)とハイブリッド自動車(HV)に対する購入補助金の増額と乗用車購入時の付加価値税引き下げを決定した。

[4日] Katanga Mining社(加)は、親会社のGlencore社(スイス)が同社を100%子会社化したことを発表。さらにGlencore社の別の子会社であるYukon社(加)との合併が完了し、トロント証券取引所の上場廃止を申請していることを発表した。

[4日] インドネシアのエネルギー・鉱物資源省は、5月に可決されたインドネシア鉱業法によって許可される未加工鉱石の輸出について、ニッケル鉱石は対象外とする予定であると述べた。

[7日] 紫金鉱業集団社(中国)は、中国最大の銅鉱床の1つである駆龍銅鉱山や知不拉銅鉱山を操業するチベット巨龍銅業社(中国)の株式50.1%を取得することを発表した。

[9日] Vale社(ブラジル)は、ミナスジェライス州にあるAgua Claras鉄鉱山の6ダムと7Aダム、Fábrica鉄鉱山のエリアIXダムについて、新たに警戒レベル1を適用することを発表した。

[9日] サウジアラビア政府は、石油依存から脱却し経済の多角化を進める取組みの一環として、国内外からの鉱業分野への投資拡大を促す新鉱業法を閣議で承認した。

[10日] 電力機器・重工業会社のASEA Brown Boveri社(スイス)は、紫金鉱業集団社(中国)がセルビアに保有するVeliki Krivelj銅鉱山に最新型リングギア式ミルと制御システムを導入する契約を

締結したことを発表した。

[10日] Evrim Resources社(加)とRenaissance Gold社(米)は、対等合併し新会社Orogen Royalties社(加)を設立することを発表した。

[11日] 米テキサス州のRound Topレアアースプロジェクトの開発パートナーであるUSA Rare Earth社(米)とTexas Mineral Resources社(米)は、コロラド州ホイト・リッジでレアアース鉱石処理パイロット施設の操業を開始したことを発表した。

[15日] スーダンの暫定的な統治機構である主権評議会は、金の密輸防止を目的として、金鉱山会社などの民間企業がスーダン中央銀行を介さずに直接金の輸出を行うことを認可することを明らかにした。

[17日] Northern Dynasty Minerals社(加)は、アラスカ州のPebble銅・金プロジェクトにおいて地域住民を対象にした利益分配プログラムを導入することを発表した。

[17日] 中国生態環境部固形廃棄物化学品管理局は、銅スクラップの第8次輸入割当枠を発行した。割当枠は1,570tで、第7次から84.9%削減。

[17日] 金属商社のTraxys Group社(ルクセンブルク)は、子会社のTraxys North America社(米)が行っている北米での亜鉛地金と鉛地金の取引を2020年末までに終了することを発表した。

[17日] Impala Platinum社(南ア)は、南アフリカで進めているWaterberg PGMプロジェクトの権益購入オプションの行使を保留することを発表した。

[17日] Arafura Resources社(豪)は、USA Rare Earth社(米)がコロラド州ホイト・リッジに開設したレアアース鉱石処理パイロット施設でArafura Resources社のレアアース精鉱を試験処理することを発表した。

[19日] BHP社(豪英)は、Norilsk Nickel社(露)からHoneymoon Wellニッケルプロジェクトなどの豪・西オーストラリア州のニッケル鉱山を取得したことを発表した。

[21日] インドネシアのGrasberg銅鉱山を操業するFreeport Indonesia社(インドネシア)は、2022年までに同鉱山の坑内掘り移行が完了する見通しであることを明らかにした。

[22日] OZ Minerals社(豪)は、西オーストラリア州のWest Musgrave銅・ニッケルプロジェクトでJVを組んでいるCassini Resources社(豪)を買収することを発表した。

[25日] チリの環境監督庁は、2016年4月に発生した同国Andina銅鉱山のOvejeria尾鉱ダムから尾

鉱が流出した事故に関して CODELCO 社（チリ）を提訴した。

〔25 日〕 Barrick Gold 社（加）は、紫金鉱業集団社（中国）との JV で操業するパプアニューギニアの Porgera 金鉱山において、4 月から操業停止が続いていることから、2,650 人の従業員を削減することを発表した。

〔海外関係事項〕

〔3 日〕 チリ北部の内陸部でマグニチュード 6.8 の地震が発生。震源地はサンペドロ・デ・アタカマの南西約 62km の場所で、震源の深さは 145km。地震

による負傷者や鉱山会社の操業への影響は確認されていない。

〔30 日〕 AFP が各国当局の発表に基づいて 6 月 30 日にまとめた統計によると、COVID-19 による死者数は 50 万 2 千人を超えた。これまでに 196 の国・地域で 1,020 万人以上の感染が確認され、少なくとも 509 万人が回復した。

〔30 日〕 中国の全国人民代表大会常務委員会で「香港国家安全維持法」が全会一致で可決され、香港政府が同日に施行した。

関係法令情報（官報）

なし

以上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第73巻第5号（通巻第786号）

発行 令和2年7月27日
発行所 (一財)日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341
FAX 03-5280-7128

発行人 高橋 建 編集人 笹本 直人 印刷所 日本印刷(株)